



金武町議会報 きんてん

第**141**号

発行：平成27年6月5日

均 霈



ぶなしめじ生産状況（きのこセンター金武）

主な内容

一般質問 2～14P

仲間 政治／大城 一之／吉野 潤／伊芸 孝／安富 信武

仲間 昌信／松田 義政／池原 政文／外間 慎仁／嘉数 義光

大城 政光／崎浜 秀幸／伊芸 政男

平成27年第1回定例会附議案件処理結果 15P

予算審査特別委員会の附帯決議・各委員会委員を改選 16P

金武町公式ホームページ <http://www.town.kin.okinawa.jp>

平成27年第1回 定例会

一般質問

(※質問順に掲載し、質問・答弁は要約)

仲間政治 議員

地域医療施設の開業

完全撤退か当初計画を

進めていく考えか

町 長
適正な管理運営法人
を選定し、開業を
目指す

仲間議員 地域医療施設が

完成し、平成26年2月28日に記念式典が挙行され、3月1日、2日の2日間、町民に対し施設内部が公開された。

前町長は26年度の年頭挨拶において、「地域医療施設を含む四施設は、4月1日から運用開始となる」と公言してきたが、現状は閑古鳥が鳴くありさまである。管理運営を予定していた医療法人ほくと会（以下「ほくと会」という。）との契約解除に至るまでの検証はなされたか。

仲間一町長 平成20年度に

地域医療施設事業計画を策定し、19床の病床の移床が可能であるほくと会を運営予定者として、施設的设计、建設工事、導入する医療機器等の選定及び購入を行ってきた。平成25年7月に、県がほくと会に対し業務及び会計の改善指導が行われているところであったが、

ほくと会による地域医療施設の開業が26年4月にできることを前提に、25年10月に協定書を締結し、同年12月議会では、公の施設の長期かつ独占的な利用についての議決をいただいたところである。しかし、予定していた26年4月の開業がでない状況となり、町はほくと会に対し、4月30日の開業に向けた取組みの状況報告を求めたところ、7月

により、町が被った損害は。また、訴訟については弁護士と相談することのことであったが。

町 長 当初予定していた

26年4月の開院ができず、住民健診、がんの放射線治療、外来診療等を心待ちにしていた地域住民へ多大なご迷惑をお掛けしていることにに対し、心からお詫びを申し上げる。開院されなかったことにより、26年11月から施設及び医療機器等の維持管理費が発生したこと等の不利益を被っているところである。町の損害に関する訴訟について弁護士と相談したところ、一日も早い開院に向けて最優先で取組むことが損害を最小限にとどめることであるとのことから、新たな法人選定を行っているところである。

仲間議員 維持管理にか

かる町の負担が際限なく続く可能性がある。町政にとって喫緊の課題であり、完全

撤退か、当初の予定どおり進めていくか、あるいは診療科目を見直し、身の丈に応じた計画を選択する考えはないか。

町 長 ほくと会との契約

解除後、新たな医療法人の選定に向けて10箇所の医療法人を訪問し、施設の概要説明等を行ったが、施設の維持管理や採算性、19床の整備が課題となっている状況である。現在も幾つかの医療法人から管理運営の意思表示を受けており、事業計画や資金計画の提出を求めている。提出された事業計画等に基づき、長期的、安定的な医療の提供ができる経営力を有する法人であるかどうか、専門家の意見も取入れ、適正な管理運営者を選定し、開業を目指す。



大城一之 議員

町政運営の基本方針

子育て支援センター

の概念は

町 長
安心して子育てが
きえるよう支援する施設
である

大城議員 平成27年度施政方針にある町政運営の基本方針の中から、子育て支援センターの基本概念について伺う。

仲間一町長 子育て支援センターは、家庭で保育を行う保護者が孤立することなく保育に必要な情報の提供を受けながら、地域で暮らす子育て世代との交流を図ること、安心して子育て

ができるように支援する施設である。

英語教育について

大城議員 本町独自の英語教育の概要について伺う。

町 長 本町独自の英語教育については、文部科学大臣から教育課程特例校の指定を受け、町内3小学校において平成27年度から外国語活動を加えた本町独自の教育課程を編成し、英語教育に取組む。年間授業数については、小学1年生で34時間、2年生から4年生は35時間、5年生と6年生は70時間となっており、授業内容については、英語に触れる、慣れる、親しむ、使うことを狙いとし、発育段階を考慮しながら児童の意欲を高める授業を実施する。また、指導力の向上や体制強化を図るため、英語コーディネーター、外国人英語指導助手及び日本人英語指導員を配置し、英語教育の

充実を図る。中学校については、28年度開始へ向け、教育課程特例校の指定準備を進めている。

バリアフリー化について

大城議員 金武公会堂のバリアフリー化について伺う。

町 長 町では全ての公共施設のバリアフリー化に向けて取組んでいるところである。金武公会堂は昭和51年に建てられた旧耐震設計のため、金武区に設置された金武公会堂建設委員会において建て替えを含めた議論がなされる。その動向を踏まえ、バリアフリー化の調整を行う。

心のふれあう健康福祉のまちづくり

金武リハビリテーションクリニックの活用は

町 長
身近な医療機関として活用できるよう、取組む

大城議員 27年度施政方針

の中から、金武リハビリテーションクリニックの活用について伺う。

町 長 リハビリ及び運動

増進施設としてのフィットネス部門と整形外科としての医療部門がある。身近な医療機関として活用できるよう取組む。

医療費抑制について

大城議員 医療費抑制に関する施策は。

町 長 平成25年度の医療費を疾病別に分析したところ、生活習慣病が全体の29%を占めている。健康診査を受診することで自らの健康状態を知り、食生活や運動等を含めた早目の自己管理により、疾病の重病化防止や生活習慣病の予防が医療費の抑制につながることから、健康診査の受診率向上に取組んでいる。今後も町民への啓発や保健師、健康推進員などと連携し、未

受診者への訪問指導を行い、受診率向上に努める。

健やかで薫り高い教育文化のまちづくり

体育施設の利用料は

町 長
プールとベースボールスタジアム以外は無料である

大城議員 27年度施政方針の中から、金武町体育施設の使用料について伺う。

町 長 町営プールが大人3000円、高校生以下2000円である。ベースボールスタジアムについては、一般利用が一時間500円、高校生以下250円となっており、その他の施設については、町民が利用する場合は無料である。

その他の質問事項

◇水と緑の豊かな環境のまちづくりについて
◇町政発展のための展開について

健やかで薫り高い教育
文化のまちづくり



吉野 潤 議員

嘉芸幼稚園・保育所の
一体化施設整備に向けた

取組みは

町 長
認定こども園も視野
に入れ、整備を図る

吉野議員 幼保一体化に向

けては、27年4月から導入
される子ども・子育て支援
制度の中で、認定子ども園
への移行の推進があるが、
嘉芸幼稚園と保育所の一体
化もその方針に向けた整備
と考えているか。

仲間一町長 認定こども園
は、就学前の子供に幼児教
育と保育を提供する機能と

して、保護者が働いている
いないにかかわらず受け入
れ、教育と保育を一体的に
行う機能を有する。嘉芸幼
稚園と保育所の一体化施設
においては、幼児教育及び
保育の質の向上を図り、就
学前までの一貫した幼児教
育と保育を行う施設として、
認定こども園も視野に入れ
整備を図る。

吉野議員 場所の選定は。

町 長 現在の施設が海抜
7mと低いことから、安全・
安心な施設建設を考慮し、
国道を横断した山手側を選
定し、用地交渉を進めてい
る。

豊かな環境の
まちづくり

前田川橋梁整備について、
屋嘉区との協議は

町 長
屋嘉区と協議を行い、
27年度に工事を実施
する

吉野議員 屋嘉区の前田川

の橋梁整備については、歴
代区長や区民から長年、強
い要望があり、整備を行う
とのことであるが、屋嘉区
との協議は。

町 長 当該整備について
は、これまで地元から強い
要望があり、整備に当たっ
ては屋嘉区と協議を行いな
がら25年度に実施設計を完
了し、27年度に工事を実施
する。

吉野議員 橋梁を整備する
ことについての協議はなかつ
たと地元から伺っているが。
宝正徳建設課長 20年度頃
から要望があり、25年度の
行政懇談会において、行政
委員などに対し、資料を提
示し説明し、27年度に工事
を行う旨の説明を行ってい
る。工事内容等についても
着工前に再度説明を行いた
い。

吉野議員 車道として整備
をする予定か。

建設課長 当初、人道橋と

しての要望があったが、車
両も通行させたい旨の要望
もあったことから、車両も
通行可能な3mの幅員で整
備を行う。

農道屋嘉24号線について

吉野議員 農道屋嘉24号線
は、生活道路として交通量
も増えている。町道に移管
し、整備すべきでは。

町 長 当該農道について
は、土地改良事業の中で整
備された道路で、農業関係
車両等の通行が主なもので
あった。近年、コンビニエ
ンスストアや住宅建設が進
み、地域住民の生活道路と
しての利用が多くなってき
ていることから、町道へ移
管し、整備を行う。

民俗資料館の建設

建設計画は

町 長
資料館建設をめざし
ている

吉野議員 移民発祥の地と
して内外にアピールする上
で、移民の歴史資料や関連
する文献などを展示する資
料館の建設を進めるべきと
考えるが。

町 長 歴史・自然・産業
などを総合的に学べる教育
施設、歴史文化の調査・研
究及び保護・活用を推進す
るための拠点施設として、
資料館建設を目指している。
沖縄海外移民の発祥の地、
雄飛の里・金武町を内外に
発信したい。

27年度施政方針



伊 芸 孝 議員

主要施策の作成にあたり、
目標とする姿は

町 長
町民の声を反映させる
ために立ち上げた
委員会の提言などを
受けて取組む

伊芸議員 平成27年度施政

方針を作成するにあたり、

町長の基本的な考えを伺う。

仲間一町長 現在、わが国

では人口減少や超高齢化社

会という難題に直面してい

る状況にあり、地方におい

ては、人口減少の克服や地

方創生という課題の解決に

向けた取組みが求められて

いる。本町でも町民が地元

に住み続けたいと思える環
境を充実させることが重要

であると考ええる。これらの

ことを踏まえ、町民の声を

まちづくりに反映させなが

ら、「すべての町民が安心

して暮らせる健康・福祉の

まち」、「若者が夢と希望

を持てるまち」、「子ども

達が健やかに成長できるま

ち」を創ることを施政方針

を作成する際の基本的な考

え方としている。

伊芸議員 主要施策を作成

するにあたり、諸施策の現

在の姿と目標とする姿を伺

う。

町 長 これまで実施して

きた主要施策については、

それぞれの目標に向け、諸々

の施策を展開しているが、

今後は町民の声をまちづく

りに反映させるために立ち

上げた各委員会から、まち

づくりに関する意見や提言

を受け、本町の基本理念で

ある「心豊かな明るい健康

文化のまち」の実現に向け
取組む。

伊芸議員 主要施策が一般

会計予算にどのように反映

されているか。

町 長 主要施策の予算へ

の反映については、施政方

針で述べた施策や事業は、

基本的に年度当初の予算へ

計上している。その中で、

財源確保について関係機関

と調整が必要な事業につい

ては、目処がつき次第、補

正予算等で対応する考えで

ある。



町民憲章

当山記念館の活用



安 富 信 武 議員

記念館活用に関する検討委員会の答申に対する対策は

町 長

27年度に耐震診断等の予算を計上

安富議員

27年度施政方針で、「当山記念館の活用に関する検討委員会（以下「検討委員会」という。）からの意見や提言を諸施策に反映できるよう取組む」とあるが、検討委員会からの答申の内容について見解を伺う。

仲間一町長 検討委員会の答申は、当山記念館を建設当初に近い状態で修復し、

移民資料の展示や移民学習等の場として活用を要望する内容となっている。この答申を尊重し、当山記念館の活用に向け取組む。

安富議員 答申に対する具体的な対策は。

町 長

平成27年度に当山記念館の耐震診断と耐震設計費用及び改修工事費の積算のための業務委託料を計上している。

安富議員

当山記念館の北側部分は、増築が行われているが、今後の取扱いは。

上原浩総務課長

増築部分については、老朽化により腐食が激しく、天井もぼろぼろになっている。検討委員会の答申にもあるように、増築部分の取り壊しを行い、建築当初の形に修復する予定である。

安富議員 当山記念館を町文化財へ指定する取組みは。

比嘉貴一教育長

耐震調査等を行う中で、文化財として



当山記念館

て指定できるかという方向性が出てくるかと考える。

文化財保護審議会で、当山記念館の歴史的な価値等の調査を実施する考えである。

安富議員 町民はもとより、町外、県外、海外からの来客受け入れを視野に入れ、雄飛の森一帯を公園整備する考えはないか。

総務課長 当山久三銅像及び当山記念館を中心とする一帯整備については、今後修復を行いながら検討したいと考える。

金武町雇用対策事業

検討委員会

検討委員会提言に対する見解は

町 長

提言を尊重し、人材育成・雇用対策に取組む

安富議員

金武町雇用対策事業検討委員会（以下「検討委員会」という。）から提出された提言の内容について見解を伺う。

町 長

検討委員会から、既存の町雇用対策に関する事業を継続し、発展させること、子育てと就業の両立のための支援、中・長期的な人材育成の支援などが提言されている。町では検討委員会の提言を尊重し、人材育成、雇用対策に取組む考えである。

安富議員

27年度に新設される金武町就活支援センターの事業計画を伺う。

安富祖勸産業振興課長

27年度において、パソコン講座、マナー接遇講座、介護職員初任者相当の講座等を実施し、50名の雇用実績を目標に取組む。

27年度において、パソコン講座、マナー接遇講座、介護職員初任者相当の講座等を実施し、50名の雇用実績を目標に取組む。

安富議員

ギンバル訓練場跡地に進出が決定しているヒルトンホテルについては、既に北谷町でホテルを開業している。中学生・高校生を対象に職場体験を実施するには最適であると考えているが、子供たちが英語を勉強するための動機付けにつながるよう、ホテル側と連携すべきと考えるが。

産業振興課長 ホテル側に働きかけ、一般や子ども達の実務研修を行えるよう、調整を図りたい。

産業振興課長 ホテル側に働きかけ、一般や子ども達の実務研修を行えるよう、調整を図りたい。

基地問題



仲間昌信 議員

辺野古移設に対する町長
の政治姿勢は

町長

翁長知事の当選は、
沖縄県民の民意と
認識する

仲間議員

自然環境の良い
辺野古の海に、絶対に新基
地を建設させないとして、
キャンプ・シュワブのゲー
ト前では、連日抗議行動が
行われているが、町長はど
のように考えているか、政
治姿勢を伺う。

仲間一町長

昨年11月の県
知事選挙において、普天間
基地の辺野古移設に反対を
掲げた翁長知事が当選され

たことは、沖縄県民の民意
であると認識している。

仲間議員

辺野古に新基地
ができる、上空、海域、
全てで演習が行われること
が懸念される。北部地域全
体で共有し、町長も行動を
起こさなければならぬと思
うが。

町長

この問題の原点は
普天間基地の早期返還であ
ると認識している。翁長知
事が訴えた辺野古新基地反
対については、その動向を
注視したい。

仲間議員

2月4日から3
日間、東京で要請等を行っ
ているが、その内容は。

町長

沖縄県軍用地転用
促進基地問題協議会で関係
機関に対し、基地問題に関
する要請行動を行った。知
事からは、今回の知事選挙
の結果を受けた民意を尊重
して欲しい旨の発言があっ
た。私は、金武町が抱える
ごみ焼却場の共同使用の問

題、最終処分場の一部返還
問題、米軍軍属による国道
329号線の渋滞解消のた
めのスマートインターチェ
ンジに関する要請を行った。

地域医療施設の開院について

仲間議員

ギンバル訓練場
跡地に整備した医療施設の
開院の目処は立っているか。

町長

沖縄県医師会及び
沖縄県医療政策課等の関係
機関に対し状況を説明し、
指導を仰ぎながら県内外の
医療法人と協議を重ね、開
院に向けて取組んでいる。

管理運営については、10箇
所の医療法人等を訪問し、
施設の概要を説明したところ
であるが、維持管理や採
算性、19床の整備が課題と
なっている状況である。現
在も幾つかの医療法人から
管理運営の意思表示を受け
ており、提出される事業計
画等に基づき、長期的に安
定的な医療が提供できる経
営力を有する法人であるか



地域医療施設

どうか、専門家の意見も取
入れ、適正な管理運営者を
選定し、開院を目指す。

仲間議員

施設の維持管理
にかかる経費として、26年
度で4600万円、27年度
も2000万円余りの予算
が計上されている。町民に
対する損害を強いることに
対し、町長の所見を伺う。

議員をはじめ、町民に多大
な迷惑を掛けてい
ることは重々承知している。
現在、幾つかの医療法人が
管理運営に向けて手を上げ
ており、事業計画書等を提
出していただく予定となっ
ており、精査した上で一日
も早く開院させ、町民の期
待に応えることが先決であ
ると考える。

仲間議員

27年度に3ヶ月
分の維持管理費が予算計上
されているが、3ヶ月で開
院が可能か。

森山朝男基地跡地推進課長

現在、管理運営を希望して
いる幾つかの医療法人にお
いて、事業計画、資金計画
等を作成している。町では
長期的に運営できるかどう
かの判断を行い、早めに運
営者を決定したいと考える。

施政方針



松田義政 議員

認可外保育園に対する
取組みは

町 長

定員60名以上の施設を認定こども園として整備を図り、28年度開園へ向け取組む

松田議員

27年度施政方針を表明し、一年間で芽出し

をした事業をはじめ、前町長からの引継ぎ事項、国の制度改正や新規事業など多岐にわたる事業が列挙され、各種施策を積極的に推進する姿勢が読み取れる。町政運営の基本方針を具体的に把握し、民主的な行政に資することから、次の点につ

いて伺う。①子育て支援センターの移転、新設の意図は。②認可外保育園への今後の取組みと家庭内で行われている規模の保育への助成について。

仲間一町長

子育て支援センターの移転及び新設は、現在の支援センターが狭隘であることを考慮し、利用者の増加及びニーズに応えるものであり、安心して子育てができる町づくりを目指すものである。認可外保育園については、27年度に入園定員60名以上の保育施設を認定こども園としての整備を図り、28年度開園に向け取組む。また、家庭内で行われる規模の保育については、27年4月1日から町で事業認定を行えることから、事業者としての認定に向けた指導を行い、子ども・子育て新制度における保育給付費が受けられるよう取組む。

松田議員

0歳児の待機児童の解消に向け、具体的な内容は。

仲田博保健福祉課長

待機

児童は主に0歳児から1歳児である。これまでは認可外においても預かることが非常に厳しい状況であった。新制度では家庭的な規模の保育についても町が認定を行えば、通常の認可外保育園と同様な形で保育給付が受けられ、安心した形で家庭保育も行われると考える。19名以下の施設については、地域型保育事業ということによって一定規模の面積になれば、



子育て支援センター

町で認定を行い、整備を進めていく状況になる。

行財の確立と将来
への対策

中・長期の財政運営の概算

町 長

収支バランスを図りながら安定的な財政運営に取組む

松田議員

平成25年度決算で、実質公債比率2・9％と、県内2番目の低数値であるが、27年度で臨時財政対策債が5割弱となっており、課題がないとは言えない。中・長期の財政運営の概算を伺う。

町 長

中・長期の財政運営については、現在、事業実施計画において3年間の事業計画を立て、収支のバランスを図りながら安定的な財政運営に取組んでいる。25年度決算に基づく財政健全化判断比率において、実質公債比率2・9％(市町村平均9・8％)、将来負

担比率1・9％(市町村平均51・4％)となっており、県内市町村と比較しても良好である。今後は、公共施設の耐用年数や維持管理費等を把握し、施設の建替えや修繕に係る経費等を含めた中・長期財政計画を作成し、簡素で効率的な行政運営に努める。

ことば解説

※実質公債比率とは…

一般会計等が負担する公債費だけでなく、公営企業債の元利償還金に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額の標準財政規模に対する比率である。

※将来負担比率とは…

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である。将来財政を圧迫する程度を示す指標である。

交通渋滞の緩和策



池原政文 議員

町の渋滞緩和策は

町 長
スマートインター
チェンジの設置を
働きかけている

池原議員 国道329号線

は朝夕の通勤、通学及び帰宅時間帯になると車両交通量が増加し、特に屋嘉区のクボマバル（小浜原）付近から渋滞が長時間続く傾向にあり、住民の移動時間に影響を及ぼしている状況である。屋嘉から石川への抜け道もないため、急用時には沖縄自動車道を利用する手段しか考えられないが、渋滞緩和策について、町の

考えを伺う。

仲間一町長 交通量の多い

時間帯における交通渋滞は、右折・左折車両による速度の減速や車線減少地点での合流など様々な要因がある。小浜原付近の交通渋滞については、国道事務所や石川警察署などの関係機関に対し、原因調査及び対策を求めたいと考える。また、国道329号線の渋滞緩和策として、県道104号線に接続するスマートインターチェンジの設置を関係機関に働きかけている。

池原議員 スマートインター

チェンジは、料金を払って沖縄自動車道を通行することになる。交通渋滞を避けるために一般住民が利用するとは考えにくいのではないかと。

池原均副町長 海兵隊の軍

人・軍属の車両によるものも交通渋滞を引き起こす要因の一つとして考えられる。

スマートインターチェンジ

の設置を含め、キャンプ・ハンセンから金武インターチェンジに直結する道路を整備し海兵隊等はそのを利用させるなど、新たな視点からの検討も行い、関係機関も含めて協議を行いたい。

海岸護岸整備

海没地の復元に向け、

関係機関への要請は

町 長
復元、護岸整備を
引き続き要請する

池原議員 伊芸のクラシバ

ル（クラシ原 1271番地）の公有財産は、ほとんどが海没地となっていると思うが、現状について伺う。台風等の荒波で護岸の決壊が進行し、早期対応の必要性を感じるが、復元を図るため、関係機関に護岸等の整備を要請する考えはないか。

町 長 当該町有地につい

ては海没地となっており、以前から護岸整備等を県に要請している。引き続き町有地の復元、護岸整備が図られるよう、要請を行う。

海浜の飛砂防止対策

飛砂防止対策を講じる

考えは

町 長
台風で破壊された飛
砂防止ネットの復旧
を県に要請している

池原議員 昨年襲来した台

風の影響で、県が屋嘉・伊芸の海浜に設置した飛砂防止ネットが損壊し、撤去された。今後台風時には飛砂により住民生活に被害を及ぼすことが想定されるが、何らかの防止策を講じる考えはないか。

町 長 台風による飛砂被

害を防止するため、沖縄県が屋嘉・伊芸の両区に説明会を実施するとともに、飛

砂防止対策が講じられてきた。その後の台風被害でネット等が損壊し、撤去されているため、県に対し早急に復旧するよう要請を行っている。

池原議員 過去には細かな

砂がエアコンの室外機に入ったことにより故障し、誰が補償すべきかとの声もあった。以前と比べ飛砂被害も減少したように感じるが、県は現状が落ち着いているからいいのではないかという認識でいるのではないかと懸念がある。今後の県の対策に関する情報はあ

るか。
宝正徳建設課長 撤去された飛砂防止ネットの復元について強く要請したい。



外間 慎仁 議員

**地方人口ビジョン及び
地方版総合戦略の策定**

地域の特性や資源を生かした
独自の戦略策定は

町 長
各分野の外部有識者
を含めた機関で協議
を行う予定である

外間議員 昨年11月にまち・

ひと・しごと創生法が制定
され、人口減少と地域経済
の縮小の克服に向けた取組
みが動き出した。本町にお
いても戦略策定に向けて取
組むようであるが、地域の
特性や資源を生かした独自
の戦略策定について、具体
的な取組みを伺う。

仲間一町長 昨年度が定め
た総合戦略では、地域にお

ける安定した雇用創出、地
方への人の流れをつくる若
い世代の結婚・出産・子育
ての希望をかなえる時代に
あった地域づくり、安心な
暮らしを守り地域と地域を
連携するという具体的な方
策が示された。市町村にお
いても総合戦略の策定にあ
たっては、策定の段階及び
検証する際に、産・官・学・

金・労の各分野の外部有識
者を含めた機関で協議する
予定となっている。

外間議員 策定の時期はい
つ頃を予定しているか。

宮里安秀企画課長 国が整
備を予定している地域経済
分析システムを活用しなが
ら27年度にまとめたい。

外間議員 子育てや社会保
障など多岐にわたり、企画
課のみでの対応は不十分で
と思うが、分担はできなか
らと思う。

企画課長 町の総合計画策
定と同様に企画課が中心と
なり、総合戦略の策定に向

け、全庁体制で取組みたい
と考える。

総合計画

第4次の検証と第5次

策定に向けた取組みは

町 長
現在行っている第4次
の検証・分析結果を第
5次へ反映させる

外間議員 町づくりの基軸
である第4次金武町総合計
画基本構想後期基本計画が
本年度で最終年度となる。本
計画の検証・分析をどのよ
うな形でを行い、次に生かし
ていく考えか。

町 長 第4次総合計画の
検証・分析については、具
体的な目標となる項目を定
め、目標とすべき水準につ
いて数値などを用いて定量
的に示す成果目標を設定し
取組んできた。現在、検証・
分析業務において成果目標
で示された数値的目標の達
成率を把握し、その項目が

どのような形で町民へ還元
されているか、また、今後
どのような工夫が必要なの
かを分析しており、その結
果を踏まえ第5次総合計画
へ反映させる予定である。

商店街の活性化と 受入体制の整備

新開地の活性化に ついても考える

町 長
商工会や社交業飲食
業組合と連携し、環
境整備等に取組む

外間議員 新開地の活性化
についての考えを伺う。

町 長 新開地の活性化に
ついては、アクティブパ
ーク広場、道路、街灯等の環
境整備とともに、音楽イベ
ントやペインティング事業
を実施してきた。今後の活
性化については、商工会や
社交業飲食業組合と連携し、
誘客イベントとあわせて、
同地域の独特の雰囲気や飲
食店等の情報発信を行うた

め、全庁体制で取組みたい
と考える。

め、環境整備に取組む。

外間議員 受入体制の整備
について、駐車場整備を要
望したが、調査・検討は。

町 長 新開地社交街の駐
車場については、アクティ
ブパーク26台、公共駐車場
80台、停車帯70台の合計1
76台が整備されている。

昨今、路上駐車が多く見受
けられる状況となっており、
今後駐車場への案内看板等
を多言語で表記し、交通の
利便性を図る。



新開地路上駐車

川崎市で起きた中学生
殺害事件を受け、本町

の現状と取組みは



議員 嘉数義光

長 生命の危険にさらさ
れている児童生徒が
いないことを確認

嘉数議員 本町では「地域

の子供は地域で守り育てるをスローガンに、各種団体を網羅連携し、ネット犯罪の講習会等、家庭教育力の向上を図るため、教育講座の充実に努める」と掲げているが、川崎市の中学生殺害事件を受け、教育委員会でのような話し合いがなされ、学校側に指示を行ったか。

比嘉貴一教育長 毎月、各

学校において問題行動調査を実施し、不登校等の状況を把握している。また、児童・生徒が登校しない場合は、電話連絡や家庭訪問により所在を確認するよう指導している。今回の川崎市の

事件を受け、教育委員会と各学校とで不登校等に対する対応方法について再度確認を行った。文部科学省からの緊急確認調査として、7日以上連絡がとれない児童・生徒や学校外集団にかわり、生命の危険にさらされている可能性のある児童・生徒についての調査を実施し、本町においてはそのような状況にある者はいないことを確認した。

コネクションズについて

嘉数議員 英国の「コネクションズ」の対策をどのようにに捕らえているか。

教育長 英国のコネクションズ・サービスは、197

0年代以降の経済不況や若

年層の失業率の急増等を背景に、若者の貧困や差別、薬物やアルコール依存症等が社会問題化したことを受け2001年に開始された制度であり、13歳から19歳までの若者を対象に、自治体や学校、警察等の公的機関及び職業紹介、職業訓練を行う民間企業やNPO団体等が連携し若者の社会人としての職業生活への順調な移行をサポートする国の包括的な支援制度である。

英国の制度をそのまま本町において参考とすることは難しい部分もあると考えるが、青少年健全育成連絡協議会や不登校児童・生徒支援ネットワーク会議等において、役場や地域、学校、PTA等関係団体と連携した取組みを展開している。今後も各種団体との連携強化を図りながら、子供たちを取り巻く様々な課題に取

組んでいく考えである。

奨学金返還免除について

嘉数議員 総務省に奨学金返還を支援するための基金を創設し、地域産業の担い手となる学生に対し、日本学生機構に地方創生枠を設け支援していくこととしている。地域の若者を定着させるという観点から、町内に住み地域の担い手となる若者に対し、育英事業返還金の一部を免除する考えはないか。

教育長 本町の育英事業は、財団法人金武町育英会から財産を受け継ぎ、それを原資として基金を設置し、奨学金の貸付を行っている。

育英会から受け継いだ財産は、多くの町民からの寄付により構築されたものである。返還の免除を実施した場合、財産の減少につながることから、現時点で返還免除の実施については考えていない。

嘉数議員

県外の取組みとして、香川県では大学卒業後に県内に就職をした場合、月額1万5000円を免除、福井県では6万円を免除するなど、地域に優秀な若者を残す行動をとっている。国では地方創生の予算も確保しており、市町村を全面的に支援していくとの大臣発言もあるが、本町でも計画立案を行い、行動を起こすべきと考えるが。

教育長

国では奨学金の免除制度を創設しているが、支援の対象は道府県であり、町の育英会は該当しない。ひと・まち・しごこのプログラムは制度ができたばかりであり、実際、市町村がアイディアを出して有効に使えるかということについては、県と調整を行い対応したい。

屋嘉西児童公園



大城 政光 議員

利用者が少ないため、整備計画を見直しては

町 長

屋嘉区と調整しながら計画を行う

大城議員

屋嘉西児童公園は西御獄^{いりうたき}の後方にあるため、人が行き来する場所ではなく、公園としての価値が低い。後方に沖縄自動車道、東西に土地改良された水田地帯が広がり、住宅開発が非常に難しい位置にある。今後、多額の予算を投入して整備を行ったとしても、利用者が少ないことが想定され、予算の無駄な執行が

懸念されるが、整備計画を変更する考えはないか。

仲間一町長

屋嘉西児童公園は住宅地から離れており、地域の方々が利用しにくい場所であるため、同公園の整備は厳しいと考える。今後は、旧屋嘉区公民館跡地や旧テニスコート場の公園整備も含め、屋嘉区と調整しながら計画を進めたい。



屋嘉西児童公園

大城議員

屋嘉西児童公園内の北側に町営住宅を建設し、南側に公園を作ること

も考えられるが。

町 長

町営住宅については、老朽化している屋嘉団

地の建替えを予定している。

農 業 振 興

農作物の鳥獣被害対策の

取組みは

町 長

鳥獣被害対策協議会を立ち上げ、町全域の一体的な対策に取組む

大城議員

関係機関と連携し耕作放棄地の解消に向けて取組むとのことであるが、具体的な考えについて伺う。

町 長

耕作放棄地の解消については、関係法令に基づき、農業委員会、各財産管理会等と連携を図り、その手続きを進めるとともに、耕作放棄地の原因者への利用権の再設定を厳格化できるように取組む。あわせて、担い手等への農地利用集積を図っていく。

大城議員

新たに農業を始める方に対する支援等はあるか。

安富祖勧産業振興課長

新規就農者に対する支援については、青年就農給付金制度を活用している。利用権設定等については、町単独の補助を含め、国・県の補助も活用しながら総合的な対策を講じる。

大城議員

パインやさとうきび等ビニールハウスで栽培していない作物は鳥獣被害が多く、耕作放棄地が増える要因のひとつになっているが、被害対策の取組みについて伺う。

町 長

鳥獣被害対策については、銃やわなによる駆除を行うとともに、町単独の補助による侵入防止ネット等の設置を推進する。更に、今後は町の鳥獣被害対策協議会を立ち上げ、国・県の交付金の活用により、町全域を一体的に対策できるように取組む。

大城議員

確認された被害件数等は。

産業振興課長

平成26年度

途中の数値ではあるが、カラスによる被害が3件で被害額が約40万円、イノシシによる被害が32件で約100万円の被害額が出ている。

大城議員

イノシシを捕獲するわなの数は。

産業振興課長

3基である。

保有台数は少ないが、銃やわなによる対策をあわせて実施している状況である。

防 災 対 策



崎 浜 秀 幸 議員

自主防災に取組む団体

への支援は

町 長
会則作成の支援や備品の貸与などを実施

崎浜議員 自主防災組織の

結成に取組む団体への支援策について伺う。

仲間一町長 平成26年10月

30日にトケズバル（渡慶頭原）地域において、本町初の自主防災組織が結成された。自主防災組織の結成に対する支援策として、県が主催する自主防災組織リーダー研修会に、各区の職員や渡慶頭原地域の方々に参

加していただき、防災に対する知識習得等に取組んでいるほか、会則作成の支援や備品の貸与などを行っている。

崎浜議員 行政側から見た

自主防災組織のあり方は。

上原浩総務課長 「自分の

命は自分で守る」ということを基本に、各地域にある避難場所までの経路の確認や移動時間等がどのくらいかかるということを把握する訓練を実施して災害時に備えて欲しい。

基 地 問 題

事件・事故への対策は

町 長
国・県等と連携を図り、未然防止に努める

崎浜議員 基地から派生す

る事件・事故や訓練による騒音問題等が後を絶たない。民間地域で生活する米軍人とのトラブルなども心配さ

れるが、その対策について伺う。

町 長 町では、米軍人・

軍属による事件・事故の未然防止を図るため、キャン

プ・ハンセンに配属される

新兵に向けて講話を実施している。今後も引き続き国・

県・関係市町村で構成され

るワーキングチームや関係

機関と連携を図りながら、

事件・事故の未然防止に努

める。また、演習や訓練か

ら生じる被害等については、

再発防止や早期対応を沖縄

防衛局に口頭や文書で申し

入れを行っている。

崎浜議員 講話の内容は。

町 長 過去に起きた事件・

事故によって、金武町とキャン

プ・ハンセンとの信頼関

係が損なわれたことも話し

ている。ひとりひとりが気

をつけることで、事件・事

故を未然に防げるというこ

とについては、司令官にも

重々申し入れを行っている。

崎浜議員 新開地にある外

国人向けの飲食店には、ト

ラブルがあった際の連絡先

が記載されたチラシが憲兵

隊から直接配布されている。

町は把握しているか。

宮里安秀企画課長 その件

については把握していない

が、社交業組合に確認した

ところ、米軍相手に商売を

行っている店主に対して、

連絡体制の説明があったと

いうことを確認している。

農業用水施設の整備

中川区の施設整備予定は

町 長
並里、伊芸地区の整備が整い次第、事業導入を図る

崎浜議員 中川地区におけ

る農業用水施設の整備に向

けて、今後の対策は。

町 長 中川地区において

は、キトヨバル（木登代原）

とシナダバル（志那田原）

ているが、かんがい施設整備については、未整備となっている。当該地区については、本町と県の農業農村整備管理計画において平成31年度採択地区として位置づけており、現在実施中の並里地区、伊芸地区の整備が整い次第、事業導入を図る。

その他の質問事項
◇温泉施設整備
について

栽培施設の整備事業

自然災害に強い栽培施設の整備を助成する新事業

導入の計画は

町長 今後も生産者の意向等を踏まえ、高率補助のメニューを活用し、導入を図る

伊芸議員 沖縄は唯一の亜熱帯性気候として、特徴ある作物の生産に適している。

一方で、強風や長雨、台風といった自然災害に悩まされている地域もある。自然災害に強い栽培施設（鉄骨ハウス・強化型パイプハウス）等の施設を整備することで、計画的かつ安定的な高品質の作物を供給でき



伊芸政男 議員

るブランド産地を育成し、自立した産地形成につながると考えるが、施設整備を助成する新たな事業を導入する考えはないか。

仲間一町長 自然災害に強い栽培施設の導入について

は、台風や害虫等の被災防止や高品質、高収益の作物の栽培に効果的なことから、これまで経営構造改善事業や本町生産機具補助金等を活用して実施してきた。今後も引き続き、生産者の意向、採算性等を踏まえ、高率補助のメニューを、活用して導入を図る考えである。

伊芸議員 平成19年度から20度にかけて、農林水産省の補助事業を活用し、熱帯果樹施設、観葉植物鉢物施設が整備されている。それぞれの生産農家は、安定的な生産に取り組んでいる。近年、農業従事者の高齢化や後継者不足等が続いている状況で、若干ではあるが若

手の農業担い手が増えてきている感を受ける。新規就農者の農産物の安定生産を支援するためには、栽培施設の導入が必要であると考えるが。

安富祖勸産業振興課長

これまでビニールハウスや平張りハウス、アーチ型ハウスを導入してきた。安定生産、安定供給の面から、災害に影響されないような施設での栽培が必要であると考ええる。

防災対策

屋嘉ダムへの避難路の一部が通行できない状況にあるが

町長 地主の理解を得て通行できるよう取組む

伊芸議員 未曾有の東日本大震災から4年が経過し、

いまだ22万9000人が仮設住宅での生活が続いている。観測史上最大規模の震

災の教訓をもとに、沖縄県、本町においても地域防災計画の見直しが強求められている。各世帯に配布されている金武町防災マップ（屋嘉区版）で示されている避難場所である屋嘉ダムへの避難経路の一部が通れない状況になっており、早急な対策を講じる必要があると考えるが。

町長 平成25年度の金武町地域防災計画の見直しにあわせ、避難場所、避難経路を示した防災マップを作成し、各世帯へ配布している。避難場所及び経路の設定については町の素案をもとに、各区・各班において確認・協議していただき、様々な提案をいただいた。

屋嘉ダムへの避難経路についても、地域からの提案により設定した経路であるが、一部が私有地となっており、草木が生い茂って通行が困難な状況である。地主の理



不通となっている避難路

解を得て、災害時の避難経路として通行できるよう取り組んでいく。

平成27年 第1回 定例会 附議案件処理結果

件 名	議決結果	件 名	議決結果
平成27年度金武町一般会計予算	原案可決 (全会一致) 附帯決議あり	金武町証人等の費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決 (全会一致)
金武町財政調整基金の処分について	原案可決 (全会一致)	金武町教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例を廃止する条例について	原案可決 (全会一致)
平成27年度金武町国民健康保険事業特別会計予算	原案可決 (全会一致)	金武町特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決 (全会一致)
平成27年度金武町後期高齢者医療特別会計予算	原案可決 (全会一致)	金武町教育長の勤務時間その他の勤務条件に関する条例の制定について	原案可決 (全会一致)
平成27年度金武町有線放送電話事業特別会計予算	原案可決 (全会一致)	金武町教育長の職務に専念する義務の特例に関する条例の制定について	原案可決 (全会一致)
金武町有線放送電話事業財政調整基金の処分について	原案可決 (全会一致)	平成26年度金武町一般会計補正予算(第6号)	原案可決 (全会一致)
平成27年度金武町水道事業会計予算	原案可決 (全会一致)	平成26年度金武町国民健康保険事業特別会計補正予算(第4号)	原案可決 (全会一致)
金武町下水道事業特別会計条例の制定について	原案可決 (全会一致)	金武町国民健康保険事業財政調整基金の処分について	原案可決 (全会一致)
金武町下水道事業財政調整基金の設置、管理及び処分に関する条例の制定について	原案可決 (全会一致)	平成26年度金武町後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)	原案可決 (全会一致)
平成27年度金武町下水道事業特別会計予算	原案可決 (全会一致)	金武町税条例の一部を改正する条例について	原案可決 (全会一致)
金武町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決 (全会一致)	金武町立幼稚園保育料等徴収条例の一部を改正する条例について	原案可決 (全会一致)
金武町体育施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決 (全会一致)	金武町立公園の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	撤回
金武町公の施設の指定管理者の指定について(伊芸海浜公園)	原案可決 (全会一致)	団体営並里地区土地改良事業(農業用排水施設)の変更について	原案可決 (全会一致)
金武町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決 (全会一致)	工事請負契約締結について(町道金武243号線整備工事)	原案可決 (賛成多数)
金武町表彰条例の一部を改正する条例について	原案可決 (全会一致)	工事請負契約締結について(並里・金武(第二期)地区農業集落排水ポンプ施設整備工事(その2))	原案可決 (賛成多数)
金武町課設置条例の一部を改正する条例について	原案可決 (全会一致)	金武町議会委員会条例の一部を改正する条例	原案可決 (賛成多数)
金武町職員定数条例の一部を改正する条例について	原案可決 (全会一致)		

予算審査特別委員会附帯決議

予算審査特別委員会において、各会計の平成27年度予算を審議した結果、全会一致で原案のとおり決定することとした。

その中で、一般会計に計上されたギンバル訓練場跡地における地域医療施設の機器や施設の維持管理などにかかる費用（2,531万1,000円）について、下記のとおり附帯決議を提出し、最終本会議において委員会審査報告を行った。

附 帯 決 議

金武町地域医療施設の開院について、3ヶ月分の維持管理費が平成27年度の予算に計上されている。現状は可成厳しいことには変わりはない。

町当局は平成27年7月1日を期限として、予想される不利益を最小限に抑える判断をされたい。

平成27年3月27日

金 武 町 議 会

各委員会委員を改選

平成26年12月定例会において、各委員会の委員が改選されました。

新たな委員の任期は、それぞれ、平成26年12月18日から平成28年12月10日まで。

